

平成14年2月期 連結決算短信

平成14年4月19日

上場会社名 株式会社 京進
 コード番号 4735
 本社所在地 京都市下京区烏丸通五条下る大阪町382-1
 問合せ先 責任者役職名 経営企画部部長
 氏 名 樽 井 み ど り TEL (075)365-1500(代)

上場取引所 大証第2部
 本社所在都道府県 京都府

連結決算取締役会開催日 平成14年4月19日

米国会計基準採用の有無 無

1 14年2月期の連結業績(平成13年3月1日~平成14年2月28日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成14年2月期	6,170	(19.1)	566	(31.5)	526	(43.3)
平成13年2月期	5,183	(12.6)	430	(1.7)	367	(2.4)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	
平成14年2月期	227	(16.3)	55	87	55	77	14.0	11.0	8.5
平成13年2月期	195	(18.6)	48	02	-	-	13.4	8.4	7.1

(注) 持分法投資損益 14年2月期 - 百万円 13年2月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 14年2月期 4,079,000株 13年2月期4,079,000株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
平成14年2月期	5,209	1,712	32.9	419	94
平成13年2月期	4,408	1,536	34.9	376	73

(注) 期末発行済株式数(連結) 14年2月期 4,079,000株 13年2月期4,079,000株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成14年2月期	712	603	178	496
平成13年2月期	450	354	168	204

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2 15年2月期の連結業績予想(平成14年3月1日~平成15年2月28日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	3,450	202	83
通 期	7,253	574	245

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 60円06銭

(添付資料)

1. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社。以下同様。)は、当社(株式会社京進)及び子会社2社により構成されており、小中高生を対象とした学習指導を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と子会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

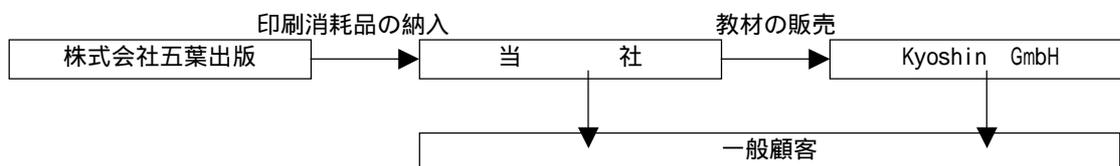
教育事業...当社では、幼児・小中高生を対象とした学習塾、個別指導教室、英会話教室の運営及び家庭教師派遣事業を行っております。

子会社 Kyoshin GmbH では在独の小中学生を対象とした学習塾を運営しております。

事業部門	主要事業内容
小 中 部	小学1年生～中学3年生の学習・進学指導、英会話指導。講習会の実施。テストの実施。
高 校 部	高校1年生～高校3年生の学習・進学指導。講習会の実施。テストの実施。
個 別 指 導 部	小学1年生～高校3年生までの個別学習・進学指導。
そ の 他	小学1年生～高校3年生の学習のための家庭教師派遣。 幼児～成人を対象とした英会話指導。

その他の事業...子会社株式会社五葉出版においては、当社で使用をする印刷消耗品の代理業務を主に行っております。

事業の系統図は以下のとおりであります。



(注) 子会社2社はいずれも当社の100%子会社であり、連結子会社であります。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「学力の向上と人材の育成」「自立と貢献のできる人材の育成」「国際化社会で活躍できる人材の育成」を教育理念として生徒の指導にあっております。若年層を中心に基礎学力の低下が社会的問題として取り上げられている中、当社グループとしましては、教育を通じて社会に貢献すべく尽力してまいりたいと思っております。また、国際化・IT化など教育を取り巻く環境もますます多様化しておりますが、教育サービスにおいて最も大事なものはコンテンツであるという認識のもと、教務内容の充実、指導する人材の育成に注力したいと思います。今後とも、「絶えざる革新と人づくり」を経営の基本理念として、顧客ニーズへの対応に取り組んでまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を、経営の重要政策として位置づけております。事業の拡大と、財務体質の強化を勘案して、配当水準の向上と安定的な配当を実施することを基本方針としております。内部留保金につきましては、今後の新規出店のための設備投資資金に活用し、事業拡大に努める所存であります。

(3)中長期的な経営戦略

経営品質の向上

当社グループでは、従来より顧客満足を最重視し、個別面談・授業アンケート・保護者アンケートなどさまざまな施策を行ってまいりました。さらに、提供するサービス品質を高め、競争力をつけるべく、経営品質の向上に取り組んでおります。具体的には、世界的な経営革新のデファクト・スタンダードと言われる米国「マルコムボルドリッジ国家品質賞（MB賞）」によるセルフアセスメント（自己評価）の考え方を範とした「経営品質向上プログラム」の展開を進めております。

多様化する教育ニーズへの対応

一世代あたりの子どもの数の減少による個別ニーズの高まりや、社会環境の変化により、教育ニーズはますます多様化しております。

当社グループでは、平成3年から個別指導部門を開設し、教務ノウハウの蓄積を行ってまいりました。個別指導部門においては、時期を問わず集客ができる特性を活かし、年間15～20校程度の新規出店による市場確保とブランド名「スクールワン」の周知をはかってまいります。

国際化

学校における「総合的な学習の時間」により英会話指導のニーズの低年齢化がますます加速しております。当社グループでは、英会話事業部「Universal Campus」において幼児から小学生をメインターゲットに独自のカリキュラムによる指導を進めております。「本当に話せる英会話教室」というコンセプトのもと、商品開発も充実させてゆく予定であります。また、小中部門において開講している英会話講座「One Two English」も拡張をはかってまいります。

情報化

当社グループでは、全社ネットワークを利用したグループウェア、基幹システムの充実などにより迅速かつ正確な情報サービスの提供に努めてまいりました。また、昨年新たに稼働した成績システムにより、生徒個々の学習状況が1つ1つの問題レベルにまで分析され、指導・管理のレベルが格段にアップしております。今後はインターネットを利用した新しい教育形態や情報の提供も視野に入れ、さらなる情報サービスの充実をはかる所存であります。

企業体質の改善

当社グループでは、さまざまな施策により売上高に関しては、毎年10%超の成長を実現してまいりました。今後は、利益率の改善を重要課題と認識しております。具体的には、拠点数増に比例して上がっている経費部分の中身の分析と削減努力、教務職員のスキルアップによる一人当たり担当生徒数の増加や、教室の拠点化による生産性効率の向上などを進めてまいります。

(4)企業集団が対処すべき課題

当社グループでは、人材が重要な経営資源であります。中長期の出店計画を支えるための管理職の早期育成も必要となります。経営品質向上プログラムの一環として人事制度のさらなる充実と社員満足度向上に取り組む予定であります。

3. 経営成績

(1) 当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国の同時多発テロ事件の影響による世界経済の減速、世界的なIT関連需要の急速な減退を背景として先行き不透明な状態が続きました。輸出の減少や株価の低迷に加え、希少収益の悪化や民間設備投資の減少、過去最高の失業率などの影響で、個人消費も引き続き低調に推移しました。

当業界におきましても、学齢人口の減少、学校外教育費の抑制など厳しい経営環境が続いております。しかし一方では、学校の完全週休2日制の開始、新学習要領指導要領で学習内容が大幅に削減されることでの基礎学力の低下への懸念など、学習塾を含めた民間教育機関の存在価値も大きく見直されております。

このような状況の中、当社グループ（当社及び連結子会社。以下同様。）では、提供する教育サービスの質にこだわり、顧客満足度向上に取り組みました。生徒ひとりひとりへのきめ細かな指導をさらに徹底するとともに、情報サービスの提供に努めました。また、学習習熟度の細かな分析データをすぐにフィードバックし、教務システムの効果を上げるために、新しい成績システムを稼働しました。結果、全国屈指の難関校である洛南高校への合格実績で154名（前年126名）と、4年連続最多合格者数を確保したのをはじめとして、納得のいく教務実績を残すことができました。また、将来を見据えた成長戦略として20校(翌年度の前倒し開校を含めると22校)を新設開校いたしました。

生徒数（期中平均生徒数、以下同様。）では、前期比117.9%、既存校ベース（新設校を除く）でも前期比109.5%と順調な集客ができました。その結果、売上高は6,170百万円（前期比119.1%）、営業利益566百万円（前期比131.5%）、経常利益526百万円（前期比143.3%）、当期純利益227百万円（前期比116.3%）と、増収増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は営業収入の伸びが順調で、新設校の開設に伴う固定資産の増加や新システムへの投資等がありましたが、前連結会計年度末に比べ、287百万円増加し、当連結会計年度末には496百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は712百万円となりました。これは生徒数が通期平均で17.9%増加するなど、順調な集客による営業収入の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は603百万円となりました。これは主に、新設校の開設等に伴う固定資産の取得による支出（402百万円）及び新システム等への投資（104百万円）によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加は178百万円となりました。これは主に、長短借入金の純増額によるものであります。

(3) 次期の見通し

今後のわが国経済の見通しといたしましては、IT関連財の輸出や生産の減速により始まった景気調整は一部で下げ止まる傾向が見られるものの、雇用や所得環境の悪化が企業部門から家計部門に波及してきており、今後しばらくの間は厳しい状況が続くと思われまます。また、国が「ゆとり教育」を推進する中、学力低下への懸念、公私格差への不安、学級崩壊など、教育の分野では依然として重要な課題が残っております。

このような環境の中、当社グループでは、わが国の経済を支える優れた人材の育成、多様化する教育ニーズへの対応を最大の課題と認識しております。また、経営基盤のさらなる安定と、顧客満足第一主義で経営品質の向上を進めたいと思っております。教室展開では小中部で7校、個別指導部で16校、計23校の新設開校を予定しております。結果、通期の連結業績見通しにつきましては、売上高72億53百万円、経常利益5億74百万円、当期純利益2億45百万円を見込んでおります。

3. 連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別	前連結会計年度 (平成13年2月28日現在)		当連結会計年度 (平成14年2月28日現在)		増減
		金額	構成比	金額	構成比	金額
(資産の部)			%		%	
流動資産						
1. 現金及び預金		493,855		672,594		178,739
2. 売掛金		53,354		67,110		13,756
3. 有価証券		41,269		-		41,269
4. たな卸資産		73,691		70,908		2,783
5. 繰延税金資産		21,194		48,970		27,775
6. その他		70,243		87,203		16,959
7. 貸倒引当金		2,869		4,861		1,992
流動資産合計		750,740	17.0	941,925	18.1	191,184
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物及び構築物		2,295,703		2,502,145		206,441
減価償却累計額		833,895		944,394		110,499
2. 土地		1,163,932		1,163,932		-
3. その他		229,012		317,953		88,941
減価償却累計額		121,691		170,188		48,497
4. 建設仮勘定		35,265		58,914		23,649
有形固定資産合計		2,768,327	62.8	2,928,361	56.2	160,034
(2) 無形固定資産						
1. その他		151,734		218,346		66,611
無形固定資産合計		151,734	3.4	218,346	4.2	66,611
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券		19,553		248,126		228,573
2. 繰延税金資産		7,189		75,322		68,132
3. 敷金・保証金		654,308		738,286		83,978
4. その他		51,414		59,360		7,945
5. 貸倒引当金		-		450		450
投資その他の資産合計		732,465	16.6	1,120,645	21.5	388,180
固定資産合計		3,652,527	82.9	4,267,353	81.9	614,826
為替換算調整勘定		5,100	0.1	-	-	5,100
資産合計		4,408,369	100.0	5,209,279	100.0	800,910

(単位：千円)

科目	前連結会計年度 (平成13年2月28日現在)		当連結会計年度 (平成14年2月28日現在)		増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(負債の部)		%		%	
流動負債					
1. 買掛金	47,197		45,176		2,020
2. 短期借入金	600,000		200,000		400,000
3. 一年以内返済予定長期借入金	319,037		675,357		356,320
4. 未払法人税等	86,861		187,091		100,230
5. 繰延税金負債	9		17		7
6. 賞与引当金	93,681		105,631		11,950
7. 前受金	44,022		37,481		6,540
8. 未払金	-		354,974		354,974
8. その他	321,371		121,523		199,848
流動負債合計	1,512,180	34.3	1,727,253	33.1	215,072
固定負債					
1. 長期借入金	1,279,312		1,542,574		263,262
2. 退職給与引当金	80,197		-		80,197
3. 退職給付引当金	-		177,719		177,719
4. 役員退職慰労引当金	-		48,790		48,790
固定負債合計	1,359,509	30.8	1,769,083	34.0	409,574
負債合計	2,871,690	65.1	3,496,336	67.1	624,646
(少数株主持分)					
少数株主持分	-	-	-	-	-
(資本の部)					
資本金	308,020	7.0	308,020	5.9	-
資本準備金	244,200	5.5	244,200	4.7	-
連結剰余金	984,458	22.3	1,163,064	22.3	178,605
その他有価証券評価差額金	-	-	59	0	59
為替換算調整勘定	-	-	2,401	0	2,401
資本合計	1,536,678	34.9	1,712,942	32.9	176,263
負債、少数株主持分及び資本合計	4,408,369	100.0	5,209,279	100.0	800,910

4. 連結損益計算書

(単位：千円)

科目	期別	前連結会計年度 〔自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日〕		当連結会計年度 〔自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日〕		増減
		金額	百分比	金額	百分比	金額
売上高		5,183,431	100.0	6,170,886	100.0	987,455
売上原価						
1. 人件費		2,082,928		2,435,723		352,795
2. 商品		306,619		332,456		25,837
3. 教具教材費		2,696		3,518		822
4. 経費		1,209,631		1,519,066		309,434
売上原価合計		3,601,875	69.5	4,290,765	69.5	688,889
売上総利益		1,581,556	30.5	1,880,121	30.5	298,565
販売費及び一般管理費						
1. 広告宣伝費		234,729		307,254		
2. 貸倒引当金繰入額		558		3,935		
3. 役員報酬		133,718		124,592		
4. 給与手当		222,841		271,877		
5. 賞与		56,104		72,973		
6. 賞与引当金繰入額		16,523		22,078		
7. 退職給与引当金繰入額		3,461		-		
8. 退職給付費用		-		9,490		
9. 役員退職慰労引当金繰入額		-		10,453		
10. 厚生費		95,297		98,603		
11. 旅費交通費		36,706		42,070		
12. 減価償却費		58,783		71,755		
13. 地代家賃		3,476		4,488		
14. 賃借料		35,714		43,331		
15. 消耗品費		26,002		44,321		
16. 租税公課		25,282		22,966		
17. 支払手数料		80,748		71,092		
18. その他		120,801		92,230		
販売費及び一般管理費合計		1,150,752	22.2	1,313,515	21.3	162,763
営業利益		430,804	8.3	566,606	9.2	135,802
営業外収益						
1. 受取利息		4,426		477		
2. 受取配当金		795		630		
3. 有価証券売却益		3,575		-		
4. 受取賃貸料		3,691		3,535		
5. その他		3,362		2,755		
営業外収益合計		15,852	0.3	7,398	0.1	8,453

(単位：千円)

科目	期別	前連結会計年度 〔自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日〕		当連結会計年度 〔自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日〕		増 減
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
営業外費用			%		%	
1. 支払利息		54,217		41,249		
2. 有価証券評価損		16,281		-		
3. その他		8,415		5,901		
営業外費用合計		78,915	1.5	47,150	0.8	31,764
経常利益		367,740	7.1	526,854	8.5	159,113
特別利益						
前期損益修正益	1	19,669		-	-	
特別利益合計		19,669	0.4	-	-	19,669
特別損失						
1. 固定資産処分損	3	1,413		764		
2. 投資有価証券評価損		499		17,759		
3. 会員権評価損		6,150		-		
4. 退職給付会計基準 変更時差異		-		59,376		
5. 過年度役員退職慰労 引当金繰入額		-		38,336		
6. 前期損益修正損	2	14,557		-		
特別損失合計		22,620	0.4	116,237	1.9	93,616
税金等調整前当期純利益		364,789	7.1	410,617	6.6	45,828
法人税、住民税及び事業税		180,341		278,665		98,324
法人税等調整額		11,451	3.3	95,943	2.9	84,491
当期純利益		195,899	3.8	227,895	3.7	31,995

5. 連結剰余金計算書

(単位：千円)

科目	期別	前連結会計年度 (自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)		増減
		金	額	金	額	
連結剰余金期首残高						
1. 連結剰余金期首残高		829,083		984,458		155,375
2. 過年度税効果調整額		16,923	846,007	-	984,458	16,923
連結剰余金減少高						
1. 配当金		48,948		40,790		8,158
2. 取締役賞与		8,500	57,448	8,500	49,290	
当期純利益			195,899		227,895	31,995
連結剰余金期末残高			984,458		1,163,064	178,605

6. 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		364,789	410,617
減価償却費		161,822	198,995
長期前払費用償却		7,010	7,310
退職給与引当金増加額		12,237	80,197
退職給付引当金増加額		-	177,719
役員退職慰労引当金増加額		-	48,790
賞与引当金増加額		10,211	11,950
貸倒引当金の減少額		358	2,442
受取利息及び受取配当金		5,222	1,108
支払利息		54,217	41,249
有価証券売却益		3,575	-
有価証券評価損		16,281	-
投資有価証券評価損		499	17,759
会員権評価損		6,150	-
固定資産除却損		1,324	764
非資金損益		34,844	43,435
売上債権の増加額		23,523	13,532
たな卸資産の減少額		1,093	2,824
前受金の減少額		73,942	6,540
仕入債務の減少額		9,593	2,034
未払消費税等の増加		56,325	10,392
役員賞与の支払額		8,500	8,500
その他		60,875	89,524
小計		662,968	931,076
利息及び配当金の受取額		5,216	1,252
利息の支払額		52,746	40,931
法人税等の支払額		165,203	178,435
営業活動によるキャッシュ・フロー		450,235	712,961

		前連結会計年度 (自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻による収入		83,400	140,900
定期預金の預入れによる支出		66,500	21,200
有価証券の売却による収入		13,063	-
有価証券の取得による支出		17,463	-
投資有価証券の取得による支出		-	211,365
短期貸付金の回収による収入		570	227
短期貸付による支出		300	100
有形固定資産の取得による支出		205,921	308,970
無形固定資産の取得による支出		32,604	104,010
長期前払費用の取得による支出		7,284	15,255
会員権取得による支出		30,000	-
敷金・保証金の増加額		108,246	93,387
敷金・保証金の減少額		16,881	9,333
その他		50	-
投資活動によるキャッシュ・フロー		354,354	603,827
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額		66,000	400,000
長期借入による収入		250,000	1,470,000
長期借入金の返済による支出		435,313	850,418
配当金の支払額		48,948	40,790
財務活動によるキャッシュ・フロー		168,261	178,792
現金及び現金同等物に係る換算差額		797	4,109
現金及び現金同等物の増加額		71,582	287,926

		前連結会計年度 (自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)
現金及び現金同等物の期 首残高		276,142	204,559
現金及び現金同等物の期 末残高		204,559	496,594

連結財務諸表作成の基本となる事項

	前連結会計年度 (自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)
1. 連結の範囲に関する事項	子会社はすべて連結しております。当該連結子会社は、Kyoshin GmbH及び株式会社五葉出版 2社であります。	同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(イ)有価証券の評価基準及び評価方法 取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法(洗替え方式)</p> <p>取引所の相場のない有価証券 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品.....移動平均法による原価法 貯蔵品...最終仕入原価法</p> <p>(イ)有形固定資産 親会社は法人税法の規定に基づく定率法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。 ただし、親会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、法人税法の規定に基づく定額法によっております。</p> <p>(ロ)無形固定資産 法人税法の規定に基づく定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ)長期前払費用 法人税法の規定に基づく定額法によっております。</p>	<p>(イ)有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>(イ)有形固定資産 親会社は定率法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。 ただし、親会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>(ロ)無形固定資産 定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ)長期前払費用 定額法によっております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)
(3)重要な引当金の計上基準	<p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、実績繰入率による見積額及び個別債権の回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 親会社は従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(ハ)退職給与引当金 親会社は従業員の退職金の支出に備えるため、自己都合による期末要支給額の40%を計上しております。</p>	<p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)退職給付引当金 親会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(178,129千円)については、3年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による按分額を翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 親会社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計期間末要支給額を計上しております。 (会計方針の変更) 親会社は、従来、役員退職慰労金は支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度より、内規に基づく連結会計期間末要支給額を引当計上する方法に変更しました。この変更は役員退職慰労引当金計上の会計慣行の定着化を勘案し、役員の在任期間にわたり費用を配分することによる期間損益の適正化と財務体質の健全化を図るために行ったものであります。この変更に伴い、当連結会計期間の発生額10,453千円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度相当額115,009千円は、当連結会計期間より3期間で均等額を繰入することとし、当連結会計期間分38,336千円を特別損失に計上しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は10,453千円、税金等調整前当期純利益は48,790千円減少しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)
(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準		外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。
(5)重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(6)重要なヘッジ会計の方法		ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理の要件を充たす金利スワップについては、特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 ヘッジ方針 将来の金利市場における金利上昇による変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を導入しており、借入金の金利変動リスクをヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の固定元本等とヘッジ対象の固定元本等が一致しており、金利スワップの特例処理の要件に該当すると判定されるため、当該判定をもって有効性の判定に代えております。
(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)
	(連結貸借対照表) 「未払金」は、前連結会計年度まで、流動負債の「その他」に表示していましたが、当連結会計年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。なお、前連結会計年度末の「未払金」は209,196千円であります。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)
(自社利用ソフトウェア) 従来、投資その他の資産の「その他」に計上していた自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。ただし、同報告により、上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産の「その他」から無形固定資産に変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	
(税効果会計) 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から税効果会計を適用しております。これに伴い、従来の税効果会計を適用しない場合に比較し、繰延税金資産28,384千円(流動資産21,194千円、固定資産7,189千円)繰延税金負債9千円(流動負債9千円)が新たに計上されるとともに、当期純利益は11,451千円、連結剰余金期末残高は28,374千円多く計上されております。	
	(退職給付会計) 当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が81,743千円増加し、営業利益及び経常利益は22,367千円、税金等調整前当期純利益は81,743千円減少しております。 また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。

<p>前連結会計年度 (自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)</p>
	<p>(金融商品会計)</p> <p>当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価の方法、貸倒引当金の計上方法について変更しております。この結果、従来の場合によった場合と比較して、営業利益が450千円減少し、経常利益は4,696千円、税金等調整前当期純利益は254千円増加しております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、投資その他の資産の投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は41,269千円減少し、投資その他の資産の投資有価証券は同額増加しております。</p>
	<p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響はありません。</p> <p>また、前連結会計年度において「資産の部」に計上しておりました為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」に計上しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成13年2月28日現在)	当連結会計年度 (平成14年2月28日現在)
担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。	担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。
(イ)担保に供している資産	(イ)担保に供している資産
建物 1,114,269千円	建物 917,353千円
土地 1,163,932	土地 964,358
計 2,278,202	計 1,881,712
(ロ)上記に対応する債務	(ロ)上記に対応する債務
短期借入金 342,034千円	一年以内返済予定長期借入金 314,267千円
一年以内返済予定長期借入金 248,485	長期借入金 1,193,324
長期借入金 1,186,212	計 1,507,591
計 1,776,731	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成12年3月1日 至平成13年2月28日)	当連結会計年度 (自平成13年3月1日 至平成14年2月28日)
1. 前期損益修正益は、海外子会社における付加価値税還付額であります。	1.
2. 前期損益修正損は、過年度人件費(源泉税負担額)であります。	2.
3. 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。	3. 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。
建物除却損 419千円	建物除却損 409千円
構築物除却損 534	器具及び備品除却損 117
器具及び備品除却損 458	ソフトウェア除却損 236
計 1,413	計 764

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成12年3月1日 至平成13年2月28日)	当連結会計年度 (自平成13年3月1日 至平成14年2月28日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年2月28日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年2月28日現在)
現金及び預金勘定 493,855千円	現金及び預金勘定 672,594千円
マネー・マネジメント・ファンド 6,404	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 176,000
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 295,700	現金及び現金同等物 496,594
現金及び現金同等物 204,559	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">218,544</td> <td style="text-align: right;">108,399</td> <td style="text-align: right;">110,145</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">218,544</td> <td style="text-align: right;">108,399</td> <td style="text-align: right;">110,145</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	器具及び備品	218,544	108,399	110,145	計	218,544	108,399	110,145	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">249,499</td> <td style="text-align: right;">125,552</td> <td style="text-align: right;">123,947</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">6,312</td> <td style="text-align: right;">1,052</td> <td style="text-align: right;">5,260</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">255,811</td> <td style="text-align: right;">126,604</td> <td style="text-align: right;">129,207</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	器具及び備品	249,499	125,552	123,947	車両及び運搬具	6,312	1,052	5,260	計	255,811	126,604	129,207
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																										
器具及び備品	218,544	108,399	110,145																										
計	218,544	108,399	110,145																										
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																										
器具及び備品	249,499	125,552	123,947																										
車両及び運搬具	6,312	1,052	5,260																										
計	255,811	126,604	129,207																										
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																												
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																												
<table> <tbody> <tr> <td style="padding-right: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">41,417千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">68,728</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">110,145</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	41,417千円	1年超	68,728	計	110,145	<table> <tbody> <tr> <td style="padding-right: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">45,122千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">84,084</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">129,207</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	45,122千円	1年超	84,084	計	129,207																
1年内	41,417千円																												
1年超	68,728																												
計	110,145																												
1年内	45,122千円																												
1年超	84,084																												
計	129,207																												
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																												
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額																												
<table> <tbody> <tr> <td style="padding-right: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">35,496千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">35,496</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	35,496千円	減価償却費相当額	35,496	<table> <tbody> <tr> <td style="padding-right: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">24,046千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">24,046</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	24,046千円	減価償却費相当額	24,046																				
支払リース料	35,496千円																												
減価償却費相当額	35,496																												
支払リース料	24,046千円																												
減価償却費相当額	24,046																												
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																												
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																												

(有価証券関係)
前連結会計年度(平成13年2月28日現在)

有価証券の時価等

種類	前連結会計年度(平成13年2月28日現在)		
	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
流動資産に属するもの			
株式	34,865	29,800	5,064
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	34,865	29,800	5,064
固定資産に属するもの			
株式	19,553	19,386	167
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	19,553	19,386	167
合計	54,418	49,186	5,231

(注) 1. 時価の算定方法

- (1) 上場有価証券 : 主に東京証券取引所の最終価格によっております。
(2) 店頭売買有価証券 : 日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

前連結会計年度

(流動資産)

マネー・マネジメント・ファンド

6,404千円

(固定資産)

店頭売買株式を除く非上場株式

0千円

当連結会計年度
有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成 14 年 2 月 28 日現在）

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	24,992	25,507	514
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	190,361	191,600	1,238
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	215,354	217,107	1,752
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	29,669	28,094	1,575
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	3,000	2,925	74
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	32,669	31,019	1,649
合計		248,023	248,126	103

（注） 当連結会計年度において、その他有価証券の減損処理を行っております。
なお、減損処理額は、17,759 千円であります。

2. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

（平成 14 年 2 月 28 日現在）

種類	1 年以内 （千円）	1 年超 5 年以内 （千円）	5 年超 10 年以内 （千円）	10 年超（千円）
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	203,000	-	-
(3) その他	-	-	-	-
2. その他	-	-	-	-
合計	-	203,000	-	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度(自平成12年3月1日 至平成13年2月28日)

当社グループは、現在、変動金利支払の借入金についてのみ、将来の市場取引での金利上昇の影響を回避し金利を固定化させるため、金利スワップ取引を利用しております。

当社グループでは、対象となる債務の残高の範囲内で金利スワップ取引を利用することを方針としております。当社グループが利用している金利スワップは、調達金利の上昇を回避できる商品ですので、市場の変動により利得の機会を失うことを除き、リスクを有しておりません。また、当社グループの金利スワップ取引の契約先は国内の信用度の高い金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクは極めて小さいと認識しております。

当社グループは上記を除き、通常デリバティブ取引は実施しておりませんので、社内管理規程等は作成しておりません。例外的にデリバティブ取引を実施する場合は、経理部が取りまとめたうえで取締役会に報告する体制になっております。

当連結会計年度(自平成13年3月1日 至平成14年2月28日)

当社グループは、現在、変動金利支払の借入金についてのみ、将来の市場取引での金利上昇の影響を回避し金利を固定化させるため、金利スワップ取引を利用しております。

当社グループでは、対象となる債務の残高の範囲内で金利スワップ取引を利用することを方針としております。当社グループが利用している金利スワップは、調達金利の上昇を回避できる商品ですので、市場の変動により利得の機会を失うことを除き、リスクを有しておりません。また、当社グループの金利スワップ取引の契約先は国内の信用度の高い金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクは極めて小さいと認識しております。

当社グループは上記を除き、通常デリバティブ取引は実施しておりませんので、社内管理規程等は作成しておりません。例外的にデリバティブ取引を実施する場合は、経理部が取りまとめたうえで取締役会に報告する体制になっております。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

区分	種類	前連結会計年度(平成13年2月28日)			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	受取変動・支払固定	150,000	140,000	3,616	3,616
合計		150,000	140,000	3,616	3,616

(注) 時価の算定方法...取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成14年2月28日)

当社の利用しているデリバティブ取引はすべてヘッジ会計を適用しているため、デリバティブ取引に関する注記を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は退職一時金制度を設けております。なお、連結子会社は、同制度を設けておりません。

2. 退職給付債務及びその内訳

	当連結会計年度 (平成14年2月28日現在)
(1) 退職給付債務	387,180
(2) 会計基準変更時差異の未処理額	118,753
(3) 未認識数理計算上の差異	90,707
(4) 退職給付引当金	177,719

3. 退職給付費用の内訳

	当連結会計年度 (自平成13年3月1日 至平成14年2月28日)
退職給付費用(千円)	
(1) 勤務費用(千円)	35,946
(2) 利息費用(千円)	9,041
(3) 会計処理基準変更時差異の費用処理額(千円)	59,376

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (平成14年2月28日現在)
(1) 割引率(%)	1.7
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(3) 数理計算上の差異の処理年数(年)	8
(4) 会計基準変更時差異の処理年数(年)	3

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成13年2月28日現在)	当連結会計年度 (平成14年2月28日現在)																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">(繰延税金資産)</td> <td style="text-align: right;">(単位:千円)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">9,407</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">433</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">6,385</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">2,589</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産損金不算入</td> <td style="text-align: right;">3,525</td> </tr> <tr> <td>退職給与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">5,880</td> </tr> <tr> <td>会員権等評価損</td> <td style="text-align: right;">11,187</td> </tr> <tr> <td>子会社繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">14,967</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">161</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54,539</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">26,154</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">28,384</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">(繰延税金負債)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">28,374</td> </tr> </table>	(繰延税金資産)	(単位:千円)	賞与引当金繰入限度超過額	9,407	貸倒引当金繰入限度超過額	433	未払事業税否認	6,385	未払事業所税	2,589	一括償却資産損金不算入	3,525	退職給与引当金繰入限度超過額	5,880	会員権等評価損	11,187	子会社繰越欠損金	14,967	その他	161	繰延税金資産小計	54,539	評価性引当額	26,154	繰延税金資産合計	28,384			(繰延税金負債)		その他	9	繰延税金負債合計	9	繰延税金資産の純額	28,374	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">(繰延税金資産)</td> <td style="text-align: right;">(単位:千円)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">24,197</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">15,861</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産損金不算入</td> <td style="text-align: right;">9,494</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">45,150</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">20,443</td> </tr> <tr> <td>会員権等評価損</td> <td style="text-align: right;">11,187</td> </tr> <tr> <td>子会社繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">14,623</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">9,188</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">150,146</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">25,810</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">124,335</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">(繰延税金負債)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">60</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">124,275</td> </tr> </table>	(繰延税金資産)	(単位:千円)	賞与引当金繰入限度超過額	24,197	未払事業税否認	15,861	一括償却資産損金不算入	9,494	退職給付引当金繰入限度超過額	45,150	役員退職慰労引当金否認	20,443	会員権等評価損	11,187	子会社繰越欠損金	14,623	その他	9,188	繰延税金資産小計	150,146	評価性引当額	25,810	繰延税金資産合計	124,335			(繰延税金負債)		その他	60	繰延税金負債合計	60	繰延税金資産の純額	124,275
(繰延税金資産)	(単位:千円)																																																																						
賞与引当金繰入限度超過額	9,407																																																																						
貸倒引当金繰入限度超過額	433																																																																						
未払事業税否認	6,385																																																																						
未払事業所税	2,589																																																																						
一括償却資産損金不算入	3,525																																																																						
退職給与引当金繰入限度超過額	5,880																																																																						
会員権等評価損	11,187																																																																						
子会社繰越欠損金	14,967																																																																						
その他	161																																																																						
繰延税金資産小計	54,539																																																																						
評価性引当額	26,154																																																																						
繰延税金資産合計	28,384																																																																						
(繰延税金負債)																																																																							
その他	9																																																																						
繰延税金負債合計	9																																																																						
繰延税金資産の純額	28,374																																																																						
(繰延税金資産)	(単位:千円)																																																																						
賞与引当金繰入限度超過額	24,197																																																																						
未払事業税否認	15,861																																																																						
一括償却資産損金不算入	9,494																																																																						
退職給付引当金繰入限度超過額	45,150																																																																						
役員退職慰労引当金否認	20,443																																																																						
会員権等評価損	11,187																																																																						
子会社繰越欠損金	14,623																																																																						
その他	9,188																																																																						
繰延税金資産小計	150,146																																																																						
評価性引当額	25,810																																																																						
繰延税金資産合計	124,335																																																																						
(繰延税金負債)																																																																							
その他	60																																																																						
繰延税金負債合計	60																																																																						
繰延税金資産の純額	124,275																																																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.9%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">2.3%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>同族会社の留保金課税</td> <td style="text-align: right;">1.8%</td> </tr> <tr> <td>会員権等評価損未認識</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td>子会社繰越欠損金未認識</td> <td style="text-align: right;">1.2%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">46.3%</td> </tr> </table>	法定実効税率	41.9%	(調整)		住民税均等割額	2.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%	同族会社の留保金課税	1.8%	会員権等評価損未認識	0.8%	子会社繰越欠損金未認識	1.2%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.3%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.9%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">2.3%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">44.4%</td> </tr> </table>	法定実効税率	41.9%	(調整)		住民税均等割額	2.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.4%																																								
法定実効税率	41.9%																																																																						
(調整)																																																																							
住民税均等割額	2.3%																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%																																																																						
同族会社の留保金課税	1.8%																																																																						
会員権等評価損未認識	0.8%																																																																						
子会社繰越欠損金未認識	1.2%																																																																						
その他	0.3%																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.3%																																																																						
法定実効税率	41.9%																																																																						
(調整)																																																																							
住民税均等割額	2.3%																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%																																																																						
その他	0.2%																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.4%																																																																						

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の合計額に占める「教育事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の合計額に占める「教育事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)	
1株当たり純資産額	376.73円	1株当たり純資産額	419.94円
1株当たり当期純利益	48.02円	1株当たり当期純利益	55.87円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	55.77円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。